

2016年12月期 第2四半期決算短信〔個人基準〕(非連結)

2017年3月11日

商号 オフィス・アウターガイ URL <http://www.outerguy.com/>
代表者 アウターガイ 問合せ先 md@outerguy.com

(円未満四捨五入)

1. 当第2四半期の業績

(1) 経営成績

(%表示は、対前同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
当第2四半期	48,910	△98.3	△911,317	—	△1,372,535	—	△1,420,608	—
前第2四半期	2,948,941	964.5	1,357,254	—	2,869,334	—	3,355,121	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	円	円	%
当第2四半期	8,399,147	8,094,891	96.4
前期	9,975,440	9,596,552	96.2

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	円	円	円	円
当第2四半期	△351,655	169,499	△71,631	106,346
前第2四半期	2,226,927	△858,383	19,556	1,630,180

2. 当期の業績予想

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
通期	560,000	△84.0	△1,440,000	—	△1,100,000	—	△1,100,000	—

3. その他

(1) 重要な会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無
② ①以外の変更 有・無

(2) 財務諸表の作成

- ① 貸借対照表 有・無
② 損益計算書 有・無
③ キャッシュ・フロー計算書 有・無

(3) 公認会計士又は監査法人による監査 有・無

(4) 決算補足説明資料の作成 有・無

(5) 当期の業績予想の修正 有・無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、オフィス・アウターガイが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(3) 当期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 当期の見通し	3
2. 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	5
(3) キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 重要な会計方針	7
(5) 財務諸表に関する注記事項	8
3. その他	10

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当第2四半期の概況

オフィス・アウターガイでは、労働事業を停止しており、その再開を含め、収益源の確保を模索しています。売上高は49千円となり、前年同期に比べ98.3%減少しました。営業利益は△911千円となり、前年同期に比べ大幅な赤字となりました。当期純利益は△1,421千円となりました。

②セグメント別業績

セグメント別業績は、次の通りです。

	売上高			営業利益		
	当第2四半期 (円)	前第2四半期 (円)	前年同期比 (%)	当第2四半期 (円)	前第2四半期 (円)	前年同期比 (%)
労働	—	2,940,519	—	△29,350	2,836,736	—
情報	48,910	8,422	480.7	49,461	4,835	923.0
消費	—	—	—	△930,959	△1,483,712	—
管財	—	—	—	△469	△605	—
合計	48,910	2,948,941	△98.3	△911,317	1,357,254	—

◆労働事業

労働事業では、勤務先への労務の提供を通じて、主に給与等の獲得を行っていますが、現在、事業を停止しています。

◆情報事業

情報事業では、インターネットを活用したメディアの開発、およびサービスの提供を通じて、主に広告収入の獲得を行っています。

当期は前期に引き続き、ソーシャルメディアへの露出を強化するとともに、メディアやサービスに対する高いエンゲージメントを獲得すべく、コンテンツの拡充に注力しました。これらの施策により、広告収入は前年同期に比べ480.7%増加し、売上高は49千円となりました。ドメイン登録手数料の割戻を受けたことに伴い、営業利益は49千円となり、前年同期に比べ923.0%増加しました。

◆消費事業

消費事業では、日常生活を通じて、主に生活財の使用を行っています。

前期までに教育費の支出が終了したことや有形固定資産の減価償却が進んだことを受け、営業利益は△911千円となり、前年同期に比べ553千円減少しました。なお、住居費や交通費の抑制に努めた一方、交際費や食費が増加しました。

◆管財事業

管財事業では、自己資金による有価証券への投資、およびポートフォリオの管理を通じて、主に配当金の獲得を行っています。

ディーツ簡便法による時間加重収益率は△5.4%となりました。一方、ベンチマークの単純収益率

は△9.6%となり、4.2ポイントの差異が生じました。その内訳は、アセット・アロケーションの乖離が0.1ポイント、内国株式のサテライト投資が3.2ポイント、裁定取引が0.5ポイント、雑収入が0.1ポイントなどとなりました。なお、有価証券の売買手数料が発生したため、営業損益は△0千円となり、前年同期に比べ1千円減少しました。

アセット・アロケーションは、次の通りです。

	株式			債券			不動産			現預金
	内国	外国		内国	外国		内国	外国		内国
		先進国	新興国		先進国	新興国		先進国	新興国	
当第2四半期末 (%)	26.6	24.5	12.5	20.8	7.3	2.4	2.6	2.5	0.0	0.8
目標 (%)	25.0	25.0	12.5	20.0	7.5	2.5	2.5	2.5	0.0	2.5
(参考) 前期末 (%)	28.3	25.5	11.2	16.6	7.3	2.0	2.5	2.7	3.9	28.3

コア投資の割合は73.4%となり、前期末と比べて2.9ポイント減少しました。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の状況

総資産は8,399千円となりました。流動資産は前期末に比べ2,320千円減少しました。また、長期貸付金の増加や有形固定資産の減価償却に伴い、固定資産は前期末に比べ754千円増加しました。

総負債は304千円となりました。短期借入金が減少した一方、クレジットカード利用残高が増加したため、流動負債は前期末に比べ11千円減少しました。また、長期借入金の減少に伴い、固定負債は前期末に比べ64千円減少しました。なお、有利子負債は191千円となりました。

純資産は8,094千円となり、自己資本比率は96.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは△352千円となりました。税引前当期純利益の減少が、収入の減少の主な要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは169千円となりました。有価証券の売却が、収入の増加の主な要因となりました。

フリー・キャッシュ・フローは△182千円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは△72千円となりました。短期借入金の返済や長期借入金の返済が、支出の増加の主な要因となりました。

(3) 当期の見通し

当期の業績予想は、最近の決算短信で公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. 財務諸表

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期末 2015年12月31日	当第2四半期末 2016年6月30日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	360,133	106,346
有価証券	6,772,942	4,755,659
未収金	53,745	4,600
流動資産合計	7,186,820	4,866,605
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	339,269	307,571
車両及び運搬具	1	1
器具備品	59,810	55,430
有形固定資産合計	399,080	363,002
投資その他の資産		
長期貸付金	2,380,030	3,160,030
長期前払費用	9,510	9,510
投資その他の資産合計	2,389,540	3,169,540
固定資産合計	2,778,620	3,532,542
資産合計	9,975,440	8,399,147
負債の部		
流動負債		
短期借入金	254,052	190,541
未払金	61,321	113,715
流動負債合計	315,373	304,256
固定負債		
長期借入金	63,515	—
固定負債合計	63,515	—
負債合計	378,888	304,256
純資産の部		
自己資本	9,596,552	8,094,891
純資産合計	9,596,552	8,094,891
負債・純資産合計	9,975,440	8,399,147

(2) 損益計算書

(単位：円)

	前第2四半期 自 2015年 1月 1日 至 2015年 6月 30日	当第2四半期 自 2016年 1月 1日 至 2016年 6月 30日
売上高	2,948,941	48,910
売上原価	14,027	△551
売上総利益	2,934,914	49,461
販売費及び一般管理費	1,577,660	960,778
営業利益	1,357,254	△911,317
営業外収益		
受取利息	2,107	1,538
受取配当金	19,617	17,710
有価証券評価益	1,269,254	—
有価証券売却益	234,933	561,202
雑収入	12,577	18,234
営業外収益合計	1,538,488	598,684
営業外費用		
支払利息	5,818	3,001
有価証券評価損	—	1,044,901
雑損失	20,590	12,000
営業外費用合計	26,408	1,059,902
経常利益	2,869,334	△1,372,535
特別利益		
企業年金基金一時金収益	929,864	—
特別利益合計	929,864	—
特別損失		
外部資産補填費用	440,000	—
特別損失合計	440,000	—
税引前当期純利益	3,359,198	△1,372,535
所得税及び住民税	4,077	48,073
当期純利益	3,355,121	△1,420,608

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	前第2四半期 自 2015年 1月 1日 至 2015年 6月 30日	当第2四半期 自 2016年 1月 1日 至 2016年 6月 30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は純損失 (△)	3,359,198	△1,372,535
減価償却費	141,060	24,052
受取利息及び受取配当金 (△)	△21,724	△1,9248
支払利息	5,818	3,001
有価証券評価益 (△) 又は評価損	△1,269,254	1,044,901
小計	2,215,098	△319,829
受取利息及び受取配当金	21,724	19,248
支払利息 (△)	△5,818	△3,001
所得税、地方税及び住民税 (△)	△4,077	△48,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,226,927	△351,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得 (△) 又は売却	△143,353	949,499
貸付金の貸付 (△) 又は回収	△715,030	△780,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△858,383	169,499
フリー・キャッシュ・フロー	1,368,554	△182,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入又は返済 (△)	143,581	△8,357
長期借入金の借入又は返済 (△)	△124,025	△63,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,556	△71,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△)	1,388,100	△253,787
現金及び現金同等物の期首残高	242,080	360,133
現金及び現金同等物の期末残高	1,630,180	106,346

(4) 重要な会計方針

項目	前期	当第2四半期
資産の評価基準、評価方法及び表示方法		
現金及び預金	電子マネー（Suica、WAON、nanaco、ちょコムマネー、e-さいふマネー、au WALLET、三井住友VISAプリペイドe、おさいふPonta及びSAPICA）の残高は、現金として評価及び表示しています。また、外貨預金の残高0.01米ドルは、1円として評価及び表示しています。	同左
前払式帳票	貸借対照表に及ぼす影響が軽微であるため、電子マネーを除き、評価及び表示していません。	同左
ポイント資産	価値の保証がないため、評価及び表示していません。	同左
有価証券	決算日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価差額を洗替法、売却原価を移動平均法により処理しています。	同左
退職給付資産及び年金資産	時価の算出が極めて困難であるため、貸借対照表に評価及び表示していません。ただし、確定拠出年金資産については、時価を把握できるため、財務諸表に関する注記事項において評価及び表示しています。	同左
繰延税金負債	有価証券の課税見込額は、売付の時期及び利益の金額が未確定であるため、評価及び表示していません。ただし、財務諸表に関する注記事項において、期末時点の未確定利益の20.315%を評価及び表示しています。	同左
減価償却資産の減価償却の方法		
有形固定資産	取得原価が100,000円以上の固定資産について、定額法を採用しています。なお、耐用年数は、法定耐用年数を採用しています。	同左
引当金の計上基準		
貸倒引当金	貸付金等の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。	同左
その他税務諸表作成のための重要な事項		
納税制度	源泉徴収方式及び確定申告方式を採用しています。	同左

(5) 財務諸表に関する注記事項

①貸借対照表

(単位：円)

項目	前期末	当第2四半期末
有価証券の内訳		
債券		
第43回個人向け利付国債(変動・10年)	998,103	998,530
ETF等		
MXSトピクス	334,200	—
株式		
アマナ	334,200	66,200
ビックカメラ	154,200	94,000
ソフト99	81,000	68,700
大塚HD	390,350	471,900
ヤマハ	247,000	—
イオン	173,750	158,600
三菱UFJ	87,980	45,590
GMO	164,200	105,700
昭文社	86,800	54,300
CSP	139,200	211,600
投資信託		
eMAXIS 国内リートインデックス	177,437	123,236
eMAXIS 先進国リートインデックス	184,447	120,728
eMAXIS 新興国株式インデックス	498,412	362,592
SMT 新興国債券インデックス・オープン	159,723	114,776
SMT 新興国株式インデックス・オープン	349,172	237,512
日本債券インデックスe	261,444	—
外国株式インデックスe	1,867,853	1,172,703
外国債券インデックスe	524,318	348,992
有形固定資産の減価償却累計額	2,072,527	2,108,605
有利子負債残高	317,567	190,541
貸借対照表に含めていない資産及び負債の内訳		
確定拠出年金資産		
野村DC国内株式インデックスF	218,835	232,974
野村DC外国株式インデックスF	216,972	237,856
繰延税金負債	461,158	265,013

②損益計算書

(単位：円)

項目	前第2四半期	当第2四半期
販売費及び一般管理費の内訳		
教育費	490,000	—
教養娯楽費	2,970	1,379
交際費	40,740	45,100
交通費	27,686	4,322
支払手数料	1,004	573
支払保険料	42,540	43,680
社会保険料	249,160	268,634
住居費	383,020	331,093
食費	39,737	73,626
通信費	47,049	48,076
被服費	—	3,210
保健医療費	83,194	87,533
租税公課	29,500	29,500
減価償却費	141,060	24,052

③キャッシュ・フロー計算書

項目	前第2四半期	当第2四半期
現金及び現金同等物の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

3. その他

該当事項はありません。